

戦略（気候変動によるリスクと機会）

リスクと機会、当社事業活動への影響

気候変動に関して、下表の●のようなリスクと機会を認識しております。なお、気候変動リスクと機会については、次ページのように事業者・機関投資家の双方の観点から、シナリオ分析を実施しています。

また、今回、TNFD提言への対応に関する試行的な取組み

として、自然関連リスクと機会の特定を行ないました。自然関連リスクと機会については、気候変動によるリスクと機会と共通する部分が多くありますが、今回新たに特定した自然関連リスクと機会を下表の●の部分で表記しています。

▶気候変動によるリスクと機会 —物理的リスク、移行リスク—

リスクと機会		事業活動への主な影響 ■ 事業者 ■ 機関投資家	時間軸 ^(注3)	影響度
● 気候関連 (自然関連と共通するものを含む) ● 自然関連				
物理的 リスク・ 機会	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被保険者の死亡・入院等の増加に伴い保険金・給付金の支払いが増加 ■ 職員・営業職員、店舗・ITシステム、交通インフラ等の被災に伴い、被災地域で事業を一時的に休止 ■ 投融資先企業の被災やサプライチェーンの寸断に伴い、当社が保有する株式・社債・貸付金等の価値が毀損 ■ 保有不動産の損害保険料が上昇 	中期～ 長期	中～小
	機会			
移行 リスク・ 機会	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社が保有する不動産・社用車等のCO₂排出量を削減するためのコストが増加 ■ 自然環境保護に積極的に取り組むことによって、当社の社会的評価が向上 ■ 当社が保有する株式の価格下落、社債のデフォルト、貸付金の回収不能が増加 ■ 低炭素化や自然環境保護に貢献する研究開発や設備投資が増加し、これらの企業・プロジェクトに対する当社の投融資機会が増大 ■ 環境性能の優れた当社オフィスビルへの需要が増加 	短期～ 中期	大～中
	機会			
	機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境技術（低炭素化技術）や再生可能エネルギー・蓄電池等の新技術の開発・導入が進展 		

(注3) 短期：今後2～3年以内に顕在化する可能性が高いリスク、中期：2030年頃までに顕在化、または本格化する可能性が高いリスク、長期：2030年以降に本格化する可能性があるリスク

参考：TNFD提言への対応

自然環境の破壊が世界的に懸念されるなか、TCFDに続く枠組みとして、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織であるTNFD^(注4)が立ち上がりました。

(注4) Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース)の略

2023年9月の最終提言に向けてフレームワークの開発が進められており、今後、TCFDと同様に、企業活動に関する開示の枠組みとして活用されていくことが想定されます。

自然資本・生物多様性の喪失と気候変動問題は密接に関連していることから、TNFDは、気候・自然に関する統合的な開示を進めることを奨励しており、これをふまえ、まずは試行的に、気候変動リスクと機会に整合するかたちで自然関連リスクと機会を整理しています。